

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果

番号	事業名	事業の目的	実績	事業期間	事業費	うち交付金	担当課
1	物価高騰対応重点支援給付金】	物価高騰が続く中で、低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯に対して、世帯あたり7万円を給付しました。	○令和5年度住民税非課税世帯 252世帯×7万円=17,640,000円 (うち令和5年度計画分 13,944,000円) (うち令和6年度計画分 3,696,000円) ○事務費：498,700円	R5.12.25 ～ R6.2.9	18,138,700	3,696,000	住民生活課
	事業実施による効果	給付金の給付により、物価高騰などの影響を受けている低所得世帯を支援することができた。					
2 ・ 6	物価高騰対応重点支援給付金(定額減税調整給付金)	物価高騰が続く中で、低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯等に対して、世帯あたり10万円(子ども加算5万円あり)を給付するとともに、定額減税の補足分を対象者に給付しました。	○令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等 29世帯×10万円=2,900,000円 ○子ども加算 7人×5万円=350,000円 ○定額減税補足給付金 153世帯 5,710,000円 ○事務費：669,000円	R6.2.26 ～ R7.2.27	10,032,232	9,529,000	住民生活課
	事業実施による効果	給付金の給付により、物価高騰などの影響を受けている低所得世帯等を支援することができた。					
7	物価高騰対応重点支援給付金(低所得世帯支援及び不足額給付)	物価高騰が続く中で、子どものいる低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯に対して、世帯あたり3万円(子ども加算2万円あり)を給付しました。	○令和6年度住民税非課税世帯 228世帯×3万円=6,840,000円 ○子ども加算 5人×2万円=100,000円 ○事務費：364,000円	R7.1.14 ～ R7.12.12	7,304,000	7,304,000	住民生活課
	事業実施による効果	給付金の給付により、物価高騰などの影響を受けている子どものいる低所得世帯を支援することができた。					

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果

番号	事業名	事業の目的	実績	事業期間	事業費	うち交付金	担当課
11	燃料費高騰事業者等支援事業	燃料費高騰が村内事業者等の経営を圧迫していることから、村内事業者等の経営の安定化を図るため、令和2年度との燃料の平均単価差37.4円/リットルの1/2(18円)を補助しました。	○11事業所 18,500,000円	R7.1.14 ～ R7.3.17	18,500,000	10,199,000	産業建設課
	事業実施による効果	支援を行うことにより、村内の中小事業所経営負担を軽減し、事業の継続に寄与することができた。					

*このほか、番号2・6の事業には、R5交付限度額のうち不要額となった114,000円についても充当しています。

※「番号」及び「事業名」は、国の実施計画によるものです。